

<趣旨>

「平成30年7月豪雨」では、土砂災害や浸水害をはじめ広域かつ甚大な災害が各地で発生した。この豪雨災害においては、気象庁からの防災気象情報の発表や自治体からの避難の呼びかけが行われていたものの、それらが必ずしも住民の避難行動に繋がっていなかったのではないかと、との指摘がある。

この豪雨災害をはじめ、近年相次ぐ大雨による災害を踏まえ、避難等の防災行動に役立つための防災気象情報の伝え方について、有識者による検討を行い、改善に向けた具体策をとりまとめることとする。

<検討事項（案）>

「平成30年7月豪雨」における防災気象情報と避難との連携状況の確認・検証

や近年の豪雨災害を踏まえ、避難等の防災行動に役立つための防災気象情報の伝え方改善の具体策を検討

- ・ 危機感を効果的に伝えていくための方策
- ・ より分かりやすくシンプルに伝えていくための方策 等

<スケジュール>

年内に一定の方向性について取りまとめ予定

<有識者委員（敬称略）>

委員	所属
田中 淳 座長	東京大学大学院 情報学環 総合防災情報研究センター長 教授
池内 幸司	東京大学大学院 工学系研究科 教授
牛山 素行	静岡大学 防災総合センター 教授
大野 宏之	一般財団法人 砂防・地すべり技術センター 専務理事
片田 敏孝	東京大学大学院 情報学環 特任教授
勝田 博文	広島市 危機管理室長
関谷 直也	東京大学大学院 情報学環 准教授
谷原 和憲	一般社団法人 日本民間放送連盟 災害放送専門部会幹事 (日本テレビ放送網 報道局ニュースセンター 専任部長)
中山 一生	龍ヶ崎市 市長
新野 宏	東京大学 大気海洋研究所 客員教授
橋爪 尚泰	日本放送協会 災害・気象センター長
藤森 涼子	NPO法人 気象キャスターネットワーク 代表